

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ジオマテック株式会社
コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳

TEL 045-222-5720
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,347	5.4	995	18.3	1,017	14.8	979	15.8
25年3月期	9,821	5.4	841	△17.5	886	△17.4	845	△3.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,436百万円 (28.5%) 25年3月期 1,118百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.51	—	5.5	3.6	9.6
25年3月期	100.90	—	5.0	3.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,568	18,079	61.1	2,285.51
25年3月期	26,384	17,415	66.0	2,077.52

(参考) 自己資本 26年3月期 18,079百万円 25年3月期 17,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,311	△925	△516	9,660
25年3月期	1,599	△959	△499	8,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	251	29.7	1.4
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	237	24.5	1.3
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.8	510	△14.5	520	△16.2	470	△20.8	59.42
通期	10,500	1.5	1,100	10.5	1,120	10.0	1,000	2.1	126.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,152,400 株	25年3月期	9,152,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,242,032 株	25年3月期	769,732 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,994,411 株	25年3月期	8,382,668 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,710	0.8	856	△15.2	907	△14.3	868	△15.0
25年3月期	8,645	2.0	1,009	△4.3	1,058	△4.8	1,022	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	108.67	—
25年3月期	121.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,230	17,950	61.4	2,269.24
25年3月期	26,565	17,774	66.9	2,120.38

(参考) 自己資本 26年3月期 17,950百万円 25年3月期 17,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安、株高の進行から緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化が散見されることなどから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末が市場を牽引する状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜の生産設備を増強し受注の拡大を図るとともに、生産効率の向上や原価低減活動を推進し業績の向上に努めましたが、下半期以降、中小型FPD関連への需要が調整局面に入ったことから受注の伸びは鈍化いたしました。

この結果、売上高は、103億47百万円（前期比5.4%増）となりました。損益につきましては、中国子会社の収益が改善したことなどから、営業利益は9億95百万円（前期比18.3%増）、経常利益は10億17百万円（前期比14.8%増）、当期純利益は9億79百万円（前期比15.8%増）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、スマートフォン、タブレット端末向け液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、下半期以降、中小型FPD関連への需要が調整局面に入った影響を受け伸び悩みました。カーナビゲーション向けタッチパネル用透明導電膜は、安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は76億22百万円（前期比8.6%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小し、低調な推移となりました。

この結果、売上高は10億6百万円（前期比14.9%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は17億17百万円（前期比6.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策の継続や欧米先進国の景気回復により先行き好転していくことが期待されていますが、新興国経済の減速や地政学的リスクによる経済への影響が懸念されることから予断を許さない状況で推移するものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォンやタブレット端末が引き続き市場を牽引するものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、当社の主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心とした販売活動に努めるとともに、その他の薄膜製品についても積極的な販売活動を展開してまいります。

また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発に向けた施策の実行を推し進め、企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

当社グループの通期業績といたしましては、売上高は105億円、営業利益は11億円、経常利益は11億20百万円、当期純利益は10億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で31億84百万円増加し、295億68百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5億25百万円、受取手形及び売掛金が12億47百万円、有価証券が4億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で26億89百万円増加の205億41百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億35百万円、建設仮勘定が2億56百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4億94百万円増加の90億26百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で25億20百万円増加し、114億88百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が19億90百万円、設備関係支払手形が3億74百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で22億86百万円増加の88億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1億91百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で2億33百万円増加の25億97百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が7億34百万円、為替換算調整勘定が4億5百万円増加し、自己株式が取得により4億99百万円増加（純資産は減少）したことなどにより、前連結会計年度末比で6億64百万円増加の180億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.1%、1株当たり純資産額は2,285円51銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、96億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億11百万円（前期比44.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億17百万円、減価償却費9億74百万円があったことや、売上債権と仕入債務の増加により純額で8億10百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億25百万円（前期比3.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億16百万円（前期比3.4%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入12億円がありましたが、長期借入金の返済による支出9億72百万円、自己株式の取得による支出4億99百万円及び配当金の支払額2億44百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	65.2	64.3	66.0	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	44.9	29.0	27.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	1.6	2.3	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	59.4	48.6	63.6	119.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は24.5%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループの主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

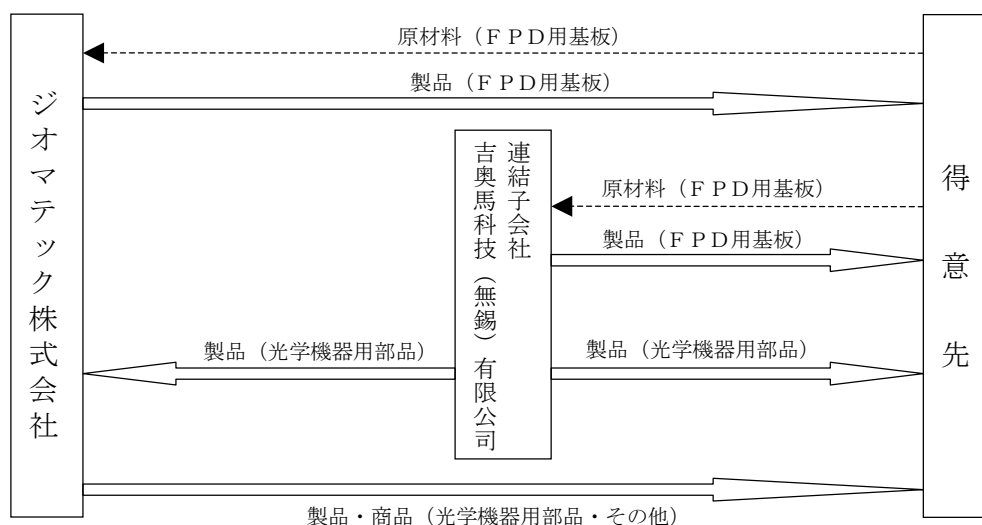
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができしております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（F P D）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ高品質・高付加価値の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして豊かな社会と未来の創造の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的方針

「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的命題と位置づけ、社員個々が、「プロとして絶えず自らのやる気と強みを発揮して成果を上げる」ことにより、グループ一丸となってお客様への「価値の創造」を目指してまいります。

中期的施策

① 当社の強みであるコア技術を基軸とした持続的成長への基盤作りと事業展開

- ・ コア技術の更なる追求と周辺技術の融合による新たな価値の創造
- ・ 顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築
- ・ 弛まぬ改善活動による安定的収益の確保

- ② 製品ポートフォリオ、事業ポートフォリオの組み替えに向けた新たな事業の創生
 - ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
 - ・技術マネジメントとマーケティングによる新たな市場の開拓
- ③ 戦略・施策を確実に実行していく組織・仕組みの強化
 - ・全ての社員がビジョンや戦略を共有し、創造力と行動力を発揮できる組織形成
 - ・社員のやる気と強みを伸ばすコンピテンシー策定とそれに沿った人財育成と評価制度の向上
- ④ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
 - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているFPD基板向け薄膜製品が関与するスマートフォンなどのモバイル機器市場は、コモディティ化が進んでおり、品質や価格、機能面で海外企業との競争は更に厳しさを増すものと予想しております。また、光学機器用部品やその他の薄膜製品については、製品のロット化、短納期化が進むと共に、品質や価格、機能面についても顧客からの要求が増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、並びに薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質+低コスト対応と高付加価値製品への対応力を共に図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発を図り業績の維持向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182,997	7,708,202
受取手形及び売掛金	※2 7,608,297	※2 8,855,644
有価証券	1,752,788	2,152,952
商品及び製品	※2 146,766	※2 272,316
仕掛品	157,989	※2 241,554
原材料及び貯蔵品	※2 900,452	※2 1,094,641
その他	105,046	218,004
貸倒引当金	△2,275	△1,978
流動資産合計	17,852,062	20,541,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,696,584	※1 9,862,498
減価償却累計額	△8,083,747	△8,225,350
建物及び構築物(純額)	※1 1,612,836	※1 1,637,148
機械装置及び運搬具	※3 23,852,898	※3 24,528,701
減価償却累計額	△21,525,589	△21,866,047
機械装置及び運搬具(純額)	※3 2,327,309	※3 2,662,653
工具、器具及び備品	1,395,408	1,460,884
減価償却累計額	△1,289,100	△1,358,267
工具、器具及び備品(純額)	106,307	102,616
土地	※1 2,340,673	※1 2,340,673
建設仮勘定	495,214	751,573
有形固定資産合計	6,882,342	7,494,666
無形固定資産	56,631	99,712
投資その他の資産		
投資有価証券	828,598	691,874
長期貸付金	30,624	30,352
繰延税金資産	153	-
その他	733,796	710,283
貸倒引当金	△147	△8
投資その他の資産合計	1,593,024	1,432,501
固定資産合計	8,531,998	9,026,880
資産合計	26,384,061	29,568,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,677,326	※2 6,668,036
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 939,255	※1 974,944
未払法人税等	57,311	37,589
賞与引当金	194,027	198,932
役員賞与引当金	12,000	16,000
設備関係支払手形	59,141	433,734
その他	615,754	512,053
流動負債合計	6,604,816	8,891,290
固定負債		
長期借入金	※1 1,818,202	※1 2,009,920
繰延税金負債	—	14,299
退職給付引当金	271,497	—
役員退職慰労引当金	252,095	211,660
退職給付に係る負債	—	339,480
その他	22,279	22,306
固定負債合計	2,364,073	2,597,667
負債合計	8,968,890	11,488,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	5,857,123	6,592,123
自己株式	△811,124	△1,311,086
株主資本合計	17,387,199	17,622,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,808	138,568
為替換算調整勘定	△58,837	346,895
退職給付に係る調整累計額	—	△28,439
その他の包括利益累計額合計	27,971	457,024
純資産合計	17,415,170	18,079,261
負債純資産合計	26,384,061	29,568,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,821,319	10,347,121
売上原価	7,220,253	7,453,783
売上総利益	2,601,066	2,893,338
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,759,787	※1,※2 1,897,913
営業利益	841,278	995,424
営業外収益		
受取利息	31,396	24,847
受取配当金	8,117	8,974
不動産賃貸料	16,178	15,230
為替差益	9,334	—
その他	35,144	36,973
営業外収益合計	100,172	86,026
営業外費用		
支払利息	25,526	19,525
為替差損	—	30,316
不動産賃貸費用	7,051	3,029
その他	22,295	10,651
営業外費用合計	54,873	63,523
経常利益	886,577	1,017,927
特別利益		
固定資産売却益	2,546	49
特別利益合計	2,546	49
税金等調整前当期純利益	889,123	1,017,977
法人税、住民税及び事業税	41,710	38,490
法人税等調整額	1,567	92
法人税等合計	43,277	38,582
少数株主損益調整前当期純利益	845,845	979,394
当期純利益	845,845	979,394

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	845,845	979,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,167	51,759
為替換算調整勘定	207,172	405,732
その他の包括利益合計	* 272,339	* 457,492
包括利益	1,118,185	1,436,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,118,185	1,436,887
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	5,262,757	△811,124	16,792,833
当期変動額					
剰余金の配当			△251,480		△251,480
当期純利益			845,845		845,845
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	594,365	—	594,365
当期末残高	4,043,850	8,297,350	5,857,123	△811,124	17,387,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,641	△266,009	—	△244,367	16,548,465
当期変動額					
剰余金の配当					△251,480
当期純利益					845,845
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,167	207,172	—	272,339	272,339
当期変動額合計	65,167	207,172	—	272,339	866,705
当期末残高	86,808	△58,837	—	27,971	17,415,170

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	5,857,123	△811,124	17,387,199
当期変動額					
剰余金の配当			△244,395		△244,395
当期純利益			979,394		979,394
自己株式の取得				△499,961	△499,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734,999	△499,961	235,037
当期末残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	△1,311,086	17,622,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,808	△58,837	—	27,971	17,415,170
当期変動額					
剰余金の配当					△244,395
当期純利益					979,394
自己株式の取得					△499,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,759	405,732	△28,439	429,052	429,052
当期変動額合計	51,759	405,732	△28,439	429,052	664,090
当期末残高	138,568	346,895	△28,439	457,024	18,079,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,123	1,017,977
減価償却費	972,383	974,797
固定資産売却損益(△は益)	△2,546	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△315	△435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,235	4,904
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,150	△271,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△40,435
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	311,040
受取利息及び受取配当金	△39,514	△33,822
支払利息	25,526	19,525
為替差損益(△は益)	△20,095	△8,928
売上債権の増減額(△は増加)	△9,400	△1,143,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,363	△340,877
その他の資産の増減額(△は増加)	1,599	△7,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,444	1,954,662
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,305	△123,956
その他の負債の増減額(△は減少)	42,267	34,941
その他	6,172	581
小計	1,601,612	2,351,091
利息及び配当金の受取額	39,675	34,074
利息の支払額	△25,137	△19,226
災害損失の支払額	△10,342	—
法人税等の支払額	△10,780	△54,637
法人税等の還付額	4,701	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599,729	2,311,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△909,481	△1,100,970
有形固定資産の売却による収入	52,820	8,872
無形固定資産の取得による支出	△15,790	△38,962
投資有価証券の取得による支出	△443	△155
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,534	3,000
貸付けによる支出	△11,517	△16,816
貸付金の回収による収入	21,808	19,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,070	△925,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△998,472	△972,593
自己株式の取得による支出	—	△499,961
配当金の支払額	△251,480	△244,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,952	△516,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,558	57,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,265	925,369
現金及び現金同等物の期首残高	8,523,120	8,735,385
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,735,385	※ 9,660,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 8～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が339,480千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,439千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円59銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	602,570千円	623,324千円
土地	1,604,053千円	1,604,053千円
計	2,206,624千円	2,227,378千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,258,248千円	2,457,990千円

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	3,825,834千円	5,338,047千円
製品	7,729千円	88,034千円
仕掛品	一千円	44,759千円
原材料	112,780千円	205,124千円
買掛金	3,952,370千円	5,692,863千円

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

4 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	194,813千円	244,828千円
給料手当	342,689千円	376,573千円
賞与引当金繰入額	33,460千円	34,606千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	16,000千円
退職給付費用	43,298千円	53,339千円
研究開発費	494,423千円	481,514千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	494,423千円	481,514千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,192千円	66,120千円
組替調整額	△25千円	－千円
税効果調整前	65,167千円	66,120千円
税効果額	－千円	△14,360千円
その他有価証券評価差額金	65,167千円	51,759千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	207,172千円	405,732千円
その他の包括利益合計	272,339千円	457,492千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	－	－	9,152,400
合計	9,152,400	－	－	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	－	－	769,732
合計	769,732	－	－	769,732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	472,300	—	1,242,032
合計	769,732	472,300	—	1,242,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,182,997千円	7,708,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400千円	△400千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等)	1,552,788千円	1,952,952千円
現金及び現金同等物	8,735,385千円	9,660,755千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,077円52銭	2,285円51銭
1株当たり当期純利益金額	100円90銭	122円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	845,845	979,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	845,845	979,394
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,668	7,994,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,290	7,145,621
受取手形	288,137	206,378
電子記録債権	448,028	578,567
売掛金	6,577,621	7,811,749
有価証券	1,752,788	2,152,952
商品及び製品	105,435	175,916
仕掛品	112,067	187,407
原材料及び貯蔵品	688,451	819,811
前払費用	49,441	42,971
未収入金	42,382	119,150
その他	75,401	30,071
貸倒引当金	△2,275	△1,978
流動資産合計	17,107,770	19,268,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339,935	1,323,203
構築物	33,241	30,639
機械及び装置	1,641,724	2,061,342
車両運搬具	1,979	760
工具、器具及び備品	66,843	49,735
土地	2,340,673	2,340,673
建設仮勘定	489,201	751,573
有形固定資産合計	5,913,599	6,557,928
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048	429
ソフトウェア仮勘定	—	21,000
その他	6,406	6,373
無形固定資産合計	7,454	27,802
投資その他の資産		
投資有価証券	828,598	691,874
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	30,624	30,352
敷金	121,018	120,502
保険積立金	573,925	563,106
その他	38,562	26,202
貸倒引当金	△147	△8
投資その他の資産合計	3,536,401	3,375,849
固定資産合計	9,457,455	9,961,580
資産合計	26,565,226	29,230,200

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,901	655,196
買掛金	4,105,346	5,936,518
1年内返済予定の長期借入金	939,255	974,944
未払金	350,460	242,195
未払費用	132,845	141,400
未払法人税等	57,311	37,589
賞与引当金	194,027	198,932
役員賞与引当金	12,000	16,000
設備関係支払手形	59,141	433,734
その他	85,451	73,869
流動負債合計	6,426,740	8,710,382
固定負債		
長期借入金	1,818,202	2,009,920
繰延税金負債	—	14,360
退職給付引当金	271,497	311,040
役員退職慰労引当金	252,095	211,660
その他	22,279	22,306
固定負債合計	2,364,073	2,569,288
負債合計	8,790,814	11,279,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	2,775,357	3,399,677
利益剰余金合計	6,157,527	6,781,847
自己株式	△811,124	△1,311,086
株主資本合計	17,687,603	17,811,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,808	138,568
評価・換算差額等合計	86,808	138,568
純資産合計	17,774,411	17,950,530
負債純資産合計	26,565,226	29,230,200

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,645,415	8,710,854
売上原価	5,979,035	6,122,631
売上総利益	2,666,379	2,588,222
販売費及び一般管理費	1,656,932	1,732,020
営業利益	1,009,446	856,202
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,839	19,064
不動産賃貸料	16,178	15,230
その他	51,905	44,602
営業外収益合計	89,924	78,897
営業外費用		
支払利息	24,222	18,444
不動産賃貸費用	7,051	3,029
その他	9,188	6,470
営業外費用合計	40,462	27,944
経常利益	1,058,908	907,155
特別利益		
固定資産売却益	5,253	49
特別利益合計	5,253	49
税引前当期純利益	1,064,161	907,205
法人税、住民税及び事業税	41,710	38,490
法人税等合計	41,710	38,490
当期純利益	1,022,451	868,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,004,386	5,386,556
当期変動額							
剰余金の配当						△251,480	△251,480
当期純利益						1,022,451	1,022,451
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	770,971	770,971
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,775,357	6,157,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△811,124	16,916,631	21,641	21,641	16,938,273
当期変動額					
剰余金の配当		△251,480			△251,480
当期純利益		1,022,451			1,022,451
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			65,167	65,167	65,167
当期変動額合計	—	770,971	65,167	65,167	836,138
当期末残高	△811,124	17,687,603	86,808	86,808	17,774,411

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,775,357	6,157,527
当期変動額							
剰余金の配当						△244,395	△244,395
当期純利益						868,715	868,715
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	624,320	624,320
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△811,124	17,687,603	86,808	86,808	17,774,411
当期変動額					
剰余金の配当		△244,395			△244,395
当期純利益		868,715			868,715
自己株式の取得	△499,961	△499,961			△499,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			51,759	51,759	51,759
当期変動額合計	△499,961	124,358	51,759	51,759	176,118
当期末残高	△1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

社外取締役 澤口 学 (現 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻教授)

(3) 就任予定日

平成26年6月27日